

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月30日

【事業年度】 第123期(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 増川 敏和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部長 山本 誠司

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月
売上高 (百万円)	80,869	71,374	70,033	70,891	75,324
経常利益 (百万円)	2,288	160	2,191	1,594	1,265
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	982	849	1,412	662	626
包括利益 (百万円)				127	1,355
純資産額 (百万円)	28,152	25,048	28,249	28,101	29,049
総資産額 (百万円)	79,935	68,483	74,383	72,877	76,663
1株当たり純資産額 (円)	368.13	326.20	342.50	334.31	347.22
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	12.92	11.24	18.69	8.77	8.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	36.0	34.8	34.7	34.2
自己資本利益率 (%)	3.4	3.2	5.6	2.6	2.4
株価収益率 (倍)	16.7		10.1	16.8	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,715	2,736	2,547	2,479	670
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,105	453	745	1,044	1,889
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,322	668	240	2,105	310
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,960	6,529	8,564	7,827	6,892
従業員数 (名)	1,976	1,832	2,092	2,349	2,292

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第119期、第121期、第122期および第123期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第120期は、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第120期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月		平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月
売上高	(百万円)	55,580	48,129	40,075	32,861	35,741
経常利益	(百万円)	1,892	641	835	841	1,068
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,090	1,854	207	599	330
資本金	(百万円)	9,554	9,554	9,554	9,554	9,554
発行済株式総数	(千株)	76,821	76,821	76,821	76,821	76,821
純資産額	(百万円)	28,346	24,270	24,424	24,050	24,759
総資産額	(百万円)	75,921	64,776	65,631	62,450	63,877
1株当たり純資産額	(円)	374.84	321.11	323.19	318.34	327.74
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 (2.50)	2.50 (2.50)	2.50 ()	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	14.33	24.53	2.75	7.93	4.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	37.3	37.5	37.2	38.5	38.8
自己資本利益率	(%)	3.8	7.0	0.9	2.5	1.4
株価収益率	(倍)	15.1		68.3	18.5	31.5
配当性向	(%)	34.9		90.8	63.1	114.1
従業員数	(名)	396	376	246	245	248

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、第119期、第121期、第122期および第123期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第120期は、潜在株式が存在しないため、また 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第120期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	主たる沿革
昭和5年12月	住江織物株式会社を設立する。
昭和12年8月	大阪工場を新設し、紡毛系紡績をはじめめる。
昭和18年4月	京都工場を新設し、ドレープの生産をはじめめる。
昭和22年11月	網野工場を新設し、だんつうの生産工場とする。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所および京都証券取引所(平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併)に株式を上場する。
昭和25年8月	東京支店を設置し、東日本地区の販売を強化する。
昭和27年5月	どんちょうの生産をはじめめる。
昭和32年2月	タフテッドカーペットの量販を開始する。
昭和33年9月	自動車用カーペット、自動車用ナイロンシート地の生産をはじめめる。
昭和39年4月	東京証券取引所上場廃止。
昭和44年5月	本社・新社屋を現在地に竣工する。
昭和46年4月	奈良工場を新設し、住吉工場を廃止する。
昭和50年4月	小売店加盟のSSG(スミノエシーホースグループ)を組織し、販売促進を図る。
昭和51年5月	網野工場を分離し、住江網野株式会社(現・丹後テクスタイル株式会社、現・連結子会社)とする。
昭和52年3月	決算期を年1回(5月31日)に変更し、中間配当制度を導入する。
昭和54年7月	タフテッドカーペットの生産を奈良工場に集中し、生産の合理化を図る。
昭和55年8月	ロール反カッティングセンターを整備増設する。(東京、大阪地区)
昭和56年4月	国産初のタイルカーペットの生産を奈良工場ではじめめる。
昭和58年3月	工事店加盟のSCC(スミノエコントラクトサークル)を組織し、コントラクト市場での販売促進を図る。
昭和60年5月	奈良工場がタフテッドカーペットの生産について、通産省JIS表示許可工場の認可をうける。
昭和62年7月	光建産業株式会社(現・ルノン株式会社、現・連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
平成2年4月	滋賀事業所を新設する。
平成4年3月	東京証券取引所市場第一部再上場。
平成10年10月	東京・大阪地区他全国主要地区にショールームを整備拡充する。
12月	京都工場を廃止し、ドレープ業務を大阪工場に統合して生産の効率化を図る。 産業資材分野の開発業務の効率化・迅速化のため開発センターを新設する。 東京支店(港区三田)を、品川区西五反田に移転する。
平成11年2月	販売会社 株式会社スミノエ(現・連結子会社)を設立。 京都美術工芸所を設立して古来織物技術を継承する。
4月	床材を中心とした新規商材の研究・開発のためテクニカルセンターを新設する。
5月	販売子会社12社の業務を株式会社スミノエに統合し、インテリア事業の再構築を図る。
平成12年6月	物流合理化のため物流業務を住江物流株式会社(現・連結子会社)に統合。
平成13年7月	当社インテリア事業の販売、企画、調達機能を株式会社スミノエに移行集約。 SSG、SCC、SPC(スミノエパートナーサークル)を横断的な組織として効率的な運営をするため三組織を統合したスミノエ会を創設。
平成14年8月	当社の全製造工場(奈良事業所・大阪事業所・滋賀事業所)においてISO14001を認証取得。
平成15年4月	米国サウスカロライナ州に自動車向けの繊維内装製品の企画設計・製造・販売会社として子会社 Suminoe Textile of America Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成16年7月	カーペット生産工場である奈良工場を含む床材事業部門を分社し、住江奈良株式会社(現・連結子会社)を設立。
12月	平成15年1月にホットカーペット本体および表皮材生産拠点確保のため設立した合併会社蘇州住江兄弟織物有限公司を100%出資子会社に変更し蘇州住江織物有限公司(現・連結子会社)とする。
平成17年10月	中国広東省広州市に自動車内装材の生産・販売拠点として合併会社住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(現・連結子会社)を設立。

年月	主たる沿革
平成21年 5月 12月	大阪工場の自動車用ファブリック加工ラインを閉鎖。 当社および帝人ファイバー株式会社の自動車内装事業をそれぞれ分割し(共同新設分割)、スミノエ テイジン テクノ株式会社(現・連結子会社)を設立。帝人テクロス株式会社(現・連結子会社)および尾張整染株式会社(現・連結子会社)をスミノエ テイジン テクノ株式会社の子会社とする。
平成22年 4月 5月	尾張整染株式会社が、帝人ネステックス株式会社より資産(土地・建物・製造設備等)を譲り受け、石川工場(石川県能美市)とする。 スミノエ テイジン テクノ株式会社がインドニューデリー市に合弁会社Suminoe Teijin Techno Krishna India Private Limited(現・連結子会社)を設立。
10月	平成15年9月に自動車用内装用品の開発・生産拠点として中国江蘇省蘇州市に設立した合弁会社蘇州住江小出汽車用品有限公司(現・連結子会社)を株式の追加取得により出資比率を53%とし、持分法適用関連会社から連結子会社とする。
12月	平成6年に自動車内装材の製造・販売会社としてタイアユタヤ県に設立したT.C.H.Suminoe Co., Ltd.(現・連結子会社)を株式の追加取得により出資比率を50.1%とし、持分法適用関連会社から連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社22社および持分法適用関連会社3社で構成され、カーペット、ドレープ、モケット等インテリア製品の製造および販売を主な事業としております。セグメント区分については、製品の種類および販売市場の共通性を考慮し、インテリア事業、自動車・車両内装事業、機能資材事業、その他に分類しております。各セグメントの事業内容は下記のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(インテリア事業)

カーペットの製造については大部分を住江奈良(株)で行っておりますが、丹後だんつう、ハンタフ、どんちょうについては丹後テクスタイル(株)で製造しております。また、カーペットの材料でありますポリエステル長繊維については住江甲賀(株)で製造しております。インテリア製品の販売については、一般消費者向けは全国主要地域に営業所を配した(株)スミノエを通して販売し、ルノン(株)は壁紙を中心とした市場で業務を行っております。(株)スミノエワークス、(株)ソーイング兵庫がインテリア製品の加工、施工を担当し、販売子会社の業務を補完しております。また製品の物流業務は住江物流(株)が担当しております。

(自動車・車両内装事業)

国内向け製品の販売は当社およびスミノエ テイジン テクノ(株)で行っており、ファブリックの製造および加工は帝人テクロス(株)および尾張整染(株)に、カーペットの製造を住江奈良(株)に、不織布の加工を住江甲賀(株)にそれぞれ委託しております。海外においては、Suminoe Textile of America Corporation(米国)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)、蘇州住江小出汽車用品有限公司(中国)、T.C.H.Suminoe Co., Ltd.(タイ)等の会社が現地メーカー向け自動車内装材の製造および販売を行っております。

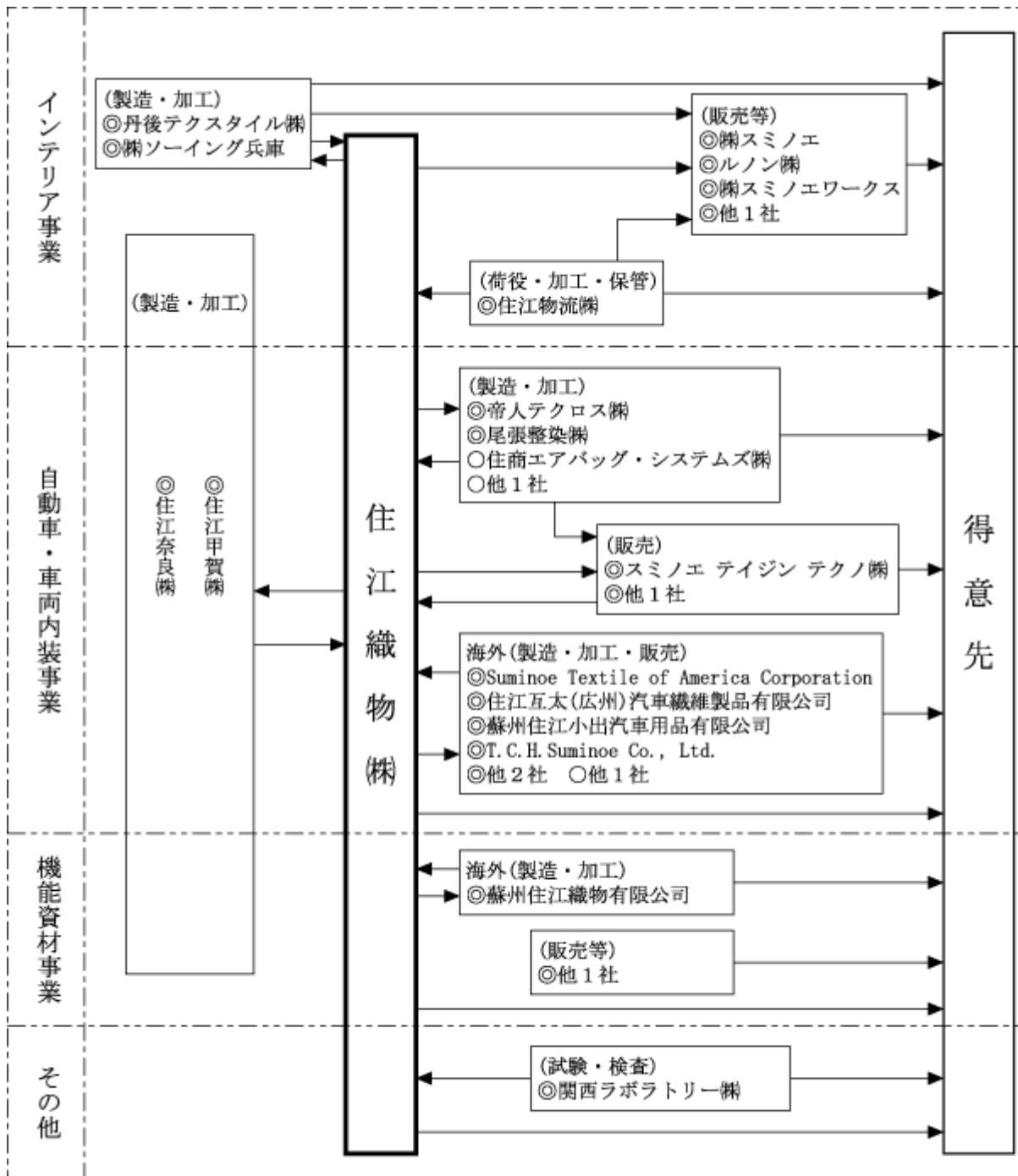
(機能資材事業)

ホットカーペット・消臭関連商材等については、住江奈良(株)および蘇州住江織物有限公司(中国)で製造し、主として当社で販売しております。

(その他)

試験業務請負業を関西ラボラトリー(株)が営んでおり、当社グループ会社を中心に取引しております。

企業集団についての事業系統図を示すと次のとおりであります。



◎連結子会社
○持分法適用関連会社

→ 製品・サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱スミノエ	大阪市西区	300	インテリア事業	100.0	当社製品の販売 建物の賃貸 資金の貸借 役員の兼任あり
ルノン㈱	東京都品川区	200	インテリア事業	100.0	当社製品の販売 建物の賃貸借 資金の貸借 役員の兼任あり
住江奈良㈱	奈良県生駒郡 安堵町	300	インテリア事業 自動車・車両内装事業 機能資材事業	100.0	当社製品の製造 建物および設備の賃貸 資金の貸借 役員の兼任あり
住江甲賀㈱	滋賀県甲賀市	30	インテリア事業 自動車・車両内装事業 機能資材事業	100.0	当社製品の製造 建物および設備の賃貸 資金の貸借 役員の兼任あり
住江物流㈱	大阪府松原市 (大阪市中央区)	30	インテリア事業	100.0	当社製品の保管・加工 建物の賃貸 資金の貸借
スミノエ テイジン テクノ㈱	大阪市中央区	450	自動車・車両内装事業	50.1	商品の売買取引 建物および設備の賃貸 資金の貸借 役員の兼任あり
Suminoe Textile of America Corporation	米国 サウスカロライ ナ州ガフニー市	千米ドル 45,000	自動車・車両内装事業	100.0	債務保証 役員の兼任あり
住江互太(広州)汽車 繊維製品有限公司	中国 広東省広州市	千米ドル 7,500	自動車・車両内装事業	59.0	役員の兼任あり
T.C.H.Suminoe Co., Ltd.	タイ アユタヤ県	百万バーツ 250	自動車・車両内装事業	50.1	当社製品の販売 債務保証 役員の兼任あり
その他13社					
(持分法適用関連会社) その他3社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記のうち特定子会社は㈱スミノエ、ルノン㈱、住江奈良㈱、住江甲賀㈱およびSuminoe Textile of America Corporationであります。
3 住所欄における下段の()内は登記上の本店所在地であり、実際の業務は上段の住所で行っております。
4 ㈱スミノエ、ルノン㈱およびスミノエ テイジン テクノ㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱スミノエ (百万円)	ルノン㈱ (百万円)	スミノエ テイジン テクノ㈱ (百万円)
売上高	23,508	10,661	12,280
経常利益	159	18	312
当期純利益又は 当期純損失()	62	3	214
純資産額	1,644	1,083	4,095
総資産額	8,806	7,056	8,571

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
インテリア事業	750
自動車・車両内装事業	1,270
機能資材事業	176
その他	20
全社(共通)	76
合計	2,292

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
248	41.8	17.7	5,875

セグメントの名称	従業員数(名)
インテリア事業	10
自動車・車両内装事業	116
機能資材事業	46
その他	
全社(共通)	76
合計	248

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員で組織しております労働組合(UIゼンセン同盟住江織物労働組合)は、UIゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は、平成24年5月31日現在で494名(出向者を含む)であります。

その他の連結子会社3社において労働組合が結成されております。

なお、労働組合との間について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の直接的な被害や電力不足による生産活動の停滞に加え、円高進行や内需の落ち込みに見舞われ、また、欧州債務問題の長期化や米国の景気減速、新興国の成長鈍化の影響を受け、不透明な状況が続きました。

インテリア事業ならびに自動車・車両内装事業は、同震災の復興需要や政府の景気刺激策による売上高の増加はあったものの、利益面では、原材料の高騰やタイの洪水被害等の減益要因が重なり、厳しい状況となりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高753億24百万円(前期比6.3%増)、営業利益10億31百万円(同12.9%減)、経常利益12億65百万円(同20.6%減)、当期純利益6億26百万円(同5.4%減)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

2011年7月に発売した循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS(エコス)」は、再生材比率が最大77%という国内最高水準の環境性能と、従来品と変わらぬ価格経済性から高い評価を得ており、順調に売上高を伸ばしております。オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットでは、大型物件の工程遅れ等の影響があったものの、東日本大震災後の需要増加があり、売上高は前期並みとなりました。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、個人消費が緩やかに回復するなか、売上高は前期を上回りました。カーテンは、主力の「mode S(モードエス)Vol.5」「U-Life(ユーライフ)Vol.6」が堅調に推移し、「ディズニーシリーズ」、「デザインライフ」が好調に売上高を伸ばしました。また、医療・福祉・教育施設向けコントラクトカーテン「Face Vol.17」も引き続き受注を増やした結果、売上高は昨期に続き前期を上回りました。壁紙は、「ルノンホーム1000」が堅調に推移したため、売上高は前期を上回り、遮熱機能ウインドウフィルムも節電対策から伸長しました。利益面では、価格競争の激化と原材料価格の高騰による売上高利益率の低下により、減益となりました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高337億46百万円(前期比3.5%増)、営業利益2億97百万円(同48.5%減)となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、当社の自動車向けカーペット事業とスミノエ テイジン テクノ株式会社のシート表皮材事業は、年度前半は東日本大震災とタイの洪水被害の影響を受けたものの、年度後半には回復が進み、また、エコカー補助金制度対象車種の受注が多かったことも功を奏し、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。海外では、同震災や同洪水の影響から回復傾向にあるものの、米国子会社STA(Suminoe Textile of America Corporation)は、売上高と営業利益ともに前期を下回り、中国子会社SPM(住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司)は、売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

車両関連では、新造車両の大型案件が一段落し、加えて、東日本大震災の影響による各得意先の予算の引き締めが重なったため、シート表皮材の張替えや、カーペットやシートクッション材「スミキューブ」の取替え工事も見送られる等、大変厳しい市場環境となりました。そのようななか、バス新車規制前の駆け込み需要の取り込みや、オレフィン系表示床材「OH(オー)フィルム」等の環境商材の受注拡大に努めましたが、売上高、営業利益ともに前期を下回る結果となりました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高375億58百万円(前期比7.2%増)、営業利益18億2百万円(同3.0%増)となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは、省エネ商品として見直され、受注台数が大幅に増加しました。タイルカーペットのOEM販売は、国内は底堅く推移し、輸出向けは、円高による影響で売上高・数量とも前期比微増にとどまりました。消臭関連では、家電向け空気清浄機用フィルターの新規受注や既存フィルターの販売が伸び、一般家庭向け置き型消臭商品「香りでごまかさない 本当の消臭」も順調に販売数を増やしたことから、売上高は増加しました。また、遮熱ルーフィング材等の建築資材や、土木分野の特殊遮水シートも売上高増加に寄与しました。

以上の結果、機能資材事業の売上高は39億10百万円(前期比26.8%増)、営業利益75百万円(前期営業損失43百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億35百万円減少し、68億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、6億70百万円の収入(前期 24億79百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、18億89百万円の支出(前期 10億44百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入等により、3億10百万円の収入(前期 21億5百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
インテリア事業	3,982	+ 9.2
自動車・車両内装事業	27,913	+ 18.1
機能資材事業	2,396	+ 15.8
その他		
合計	34,292	+ 16.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社グループは販売形態が多岐にわたっており、受注の把握が困難でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
インテリア事業	33,746	+ 3.5
自動車・車両内装事業	37,558	+ 7.2
機能資材事業	3,910	+ 26.8
その他	108	29.2
合計	75,324	+ 6.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
林テレンプ(株)			7,910	10.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(中期3ヵ年経営計画“Global Evolution 2015”スタート)

2010年6月にスタートした前中期経営計画“Challenge 2012”は、東日本大震災によって市場環境が大きく変化し、初年度での中止を余儀なくされました。同震災やタイの洪水被害の影響から抜け出し、新たな展望を見出せる状況となってきたことから、2012年6月をスタートとする中期3ヵ年経営計画“Global Evolution 2015”を策定しました。

自動車・車両内装事業では海外展開を中心としたグローバル戦略を、インテリア事業ではリサイクルタイルカーペット「ECOS」を始めとするオンリーワン商品の積極的な展開をそれぞれ計画の中心に据え、市場シェアの拡大と利益率の向上を目指してまいります。

2013年12月には、創業130周年、会社創立100周年の節目を迎えます。「収益構造の確立」、「成長市場への進出」、そして、それらを遂行する「人づくり」をメインテーマに掲げ、次の100年に向けて、新たなスタートをいたします。

(連結数値目標)

わが国経済は緩やかに回復しつつあるものの、円高の高止まりや国内製造業の空洞化が懸念され、海外でも欧州債務問題の長期化、中国やインド等新興国の成長鈍化が起きております。このような状況のなか、当社は、米国Suminoe Textile of America CorporationやタイT.C.H.Suminoe Co., Ltd.をはじめとする海外事業会社の業績回復を見込み、2013年5月期計画は、売上高810億円、営業利益20億円、経常利益23億50百万円、当期純利益15億円としております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについての主な事項は以下のとおりであります。

なお、記載内容について将来に関する事項については当連結会計年度末（平成24年5月31日現在）において判断したものであります。

(1) 経済情勢に関するリスク

当社グループは、カーペットや壁紙、自動車や鉄道等の内装材、消臭関連商材といった製品を、国内外の各地で生産し、様々な市場で販売しております。このため、当社グループの生産拠点や主要市場において政治的混乱や深刻な景気後退が生じた場合には、消費低迷による在庫の増加や販売数量の減少など、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株価の下落に関するリスク

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、国内外を含めた情勢の変化等により株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時における損失の発生等、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質に関わるリスク

当社グループは「資源を未来へ」をキーワードに掲げ、より快適で環境に優しい製品とサービスの提供を行うために、常に徹底した安全性と品質の確認を実施しております。しかしながら、予測できない原因により製品に重大な欠陥や品質トラブルが発生した場合、その欠陥や品質トラブルに起因した損害に対して多大な補償費用や賠償費用等の発生だけではなく、社会的信用や当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の高騰によるリスク

当社グループは、カーペットや壁紙、自動車や鉄道などの内装材、消臭関連商材といった製品を生産するために様々な取引先から原材料を仕入れており、その原材料価格は常に市況により変動しております。また、原材料価格の高騰は原価高につながり、製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、海外市場における事業拡大を重要な戦略の1つとしております。現在、米国をはじめ中国、タイ、インド、インドネシアの5カ国に関係会社があり、今後、著しく経済成長の見込まれる海外市場には積極的に投資を行い進出していく可能性があります。海外における投資や事業展開は、各国における諸規制のほか、経済的、社会的および政治的リスク等により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動によるリスク

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、為替レートの変動を大きく受ける状況にあります。また、当社グループの取引先には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため、為替予約等により為替相場の変動リスクを軽減する措置を講じておりますが、そのリスクをすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害および事故等に係るリスク

当社グループは、国内外に生産拠点を配置しておりますが、大規模な地震、台風、洪水等の自然災害や火災等の突発的な事故の発生により、当社グループの生産設備等が多大な被害を受けた場合は、操業が一時的に中断され、生産および出荷が遅れる可能性があります。また、災害および事故等の発生による破損した建物や設備の復旧に多額の費用が発生する恐れがあり、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 貸倒れリスク

当社グループは、債券の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金を計上しておりますが、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合や取引先の信用不安によって予期せぬ貸倒れが発生した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生する等、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理に関するリスク

当社グループは、様々な事業活動を通じ、個人情報をはじめとする多数の重要な機密情報を管理しております。これらの情報については、社内体制の整備や情報システム等に対する徹底した従業員教育により

対策を講じておりますが、予期せぬ不測の事態により情報漏えい等が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすだけでなく、損害賠償責任の発生等により経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産に関するリスク

当社グループは、他社製品との差別化を図るために独自の技術とノウハウを蓄積し、常にその保護に努めております。しかしながら情報技術の急激な進展やグローバル化等により、当社グループ独自で開発した技術やノウハウが外部へ流失する可能性や類似製品の製造を完全に防止できない可能性があります。

さらに、当社グループでは、他社の知的財産権を侵害しないよう配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟によるリスク

当社グループは日々、事業活動を展開する中で、法令遵守によるコンプライアンス経営を努めております。知的財産権、製造物責任、環境、労務といった様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟の対象となる可能性があります。その結果、経営成績および財政状態等に重要な影響を与える可能性があります。

(12) 電力不足によるリスク

平成23年3月の東日本大震災の影響により、わが国における電力供給環境が悪化しております。当社グループは、東日本大地震による電力使用制限への対策として、自主的な節電等により対応しておりますが、予想を超える電力不足が発生した場合、生産活動等に支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(13) その他のリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、経営成績と財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「資源を未来へ」をキーワードに掲げ、常に時代をリードする斬新かつ機能的な製品づくりを目指し、環境問題や資源再利用にも配慮した研究開発活動に取り組んでおります。

当社の研究開発活動については、技術・開発本部に属するテクニカルセンターならびに産業資材事業部門に属する開発センターを中心として、開発部門の相互提携、また関係各部署との密接な連携を取りながら研究開発を進めております。

当連結会計年度においては、次に述べるものがあげられます。

(インテリア事業)

当社は、カーテンによる電力の省エネ効果を様々な条件に応じてシミュレーションができるプログラムを開発いたしました。窓にカーテンを取り付けることで、エアコンによる消費電力の低減効果が数値化できるようになりました。夏場は外からの熱の流入を抑制し、また冬場は外部への熱の流出を抑えることで、今後はさらに省エネ効果の高いカーテンを開発していく予定です。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、HV車・EV車などの低燃費車の普及が広がる反面、車室内でのエアコン使用による電力の消費から燃費や走行距離の低下が課題となっております。当社は、シート着座時の蒸れ感の低減やエアコンの送風効率を向上させる目的で、送風シートとして使用できる高通気ファブリックの開発に成功しました。この高通気ファブリックは、デザイン性や触感に優れるだけでなく、送風効率が従来に比べ60%も向上し、エアコンの負荷を飛躍的に低減することが可能となりました。その結果、新型トヨタカローラアクシオの送風シートに採用されることとなりました。今後も車室内の快適性向上や環境負荷低減の徹底を目指し、ファブリック技術の開発に取り組んでまいります。

車両関連では、燃焼時に有毒ガスの発生が少ないオレフィン系樹脂を用いながら、鉄道車両規格に適合する、難燃床表示フィルムの開発に成功しました。近年、各鉄道会社では優先座席や女性専用車両の表示、バス会社では車内での安全性を配慮した転倒注意の目印として床表示フィルムを施工する動きが活発となっており、今後ますますの広がりが期待されます。

(機能資材事業)

近年、国内市場ではペット臭や介護臭除去に対するニーズ、海外市場では残留したホルムアルデヒドの除去などに対する社会的ニーズが高まってきております。当社は、ペーパーハニカムや不織布など基材の形状に合わせた最適な消臭加工方法を確立することによって、空気清浄機用フィルターとしてその用途の広がりを見せております。今後は消臭機能を有する寝具やアパレル商材としても展開が期待されます。

なお、当社グループの研究開発については、各セグメントに共通する基礎的研究であり特定のセグメントに関連付けができないため総額を記載することとし、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億70百万円（前連結会計年度比16.9%増）となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金等の増加により前連結会計年度末に比べ37億85百万円増加し766億63百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ28億37百万円増加し476億14百万円となりました。

純資産につきましては、土地再評価差額金等の増加により、前連結会計年度末に比べ9億47百万円増加し290億49百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は34.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災およびタイの洪水による影響を受けたものの、同震災の復興需要や政府の景気刺激策等により前連結会計年度に比べ44億32百万円増加し、753億24百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ45億58百万円増加し、593億13百万円となりました。その結果、売上総利益は160億10百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ27百万円増加し149億79百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ1億52百万円減少し10億31百万円となりました。

営業外損益は負ののれんの償却額88百万円を営業外収益に計上しましたが、持分法による投資損失67百万円を営業外費用に計上したこと等により、経常利益は前連結会計年度に比べ3億28百万円減少し12億65百万円となりました。

また、タイの洪水による災害に伴う受取保険金6億18百万円を特別利益に計上しましたが、特別損失に投資有価証券評価損1億86百万円、東日本大震災およびタイの洪水の災害による損失7億19百万円計上したこと等により、当期純利益は前連結会計年度に比べ36百万円減少し6億26百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、併せてCO2削減など環境負荷の少ない商品作りを目的とした設備投資を行っております。当連結会計年度において自動車・車両内装事業を中心に20億43百万円の設備投資を実施しました。

その主なものは、Suminoe Textile of America Corporationにおけるニードルパンチ製造ライン 4億77百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
奈良事業所 (奈良県安堵町)	インテリア事業、自動車・車両内装事業、機能資材事業、その他	カーペット生産設備およびその他の設備	634 <18>	307	3,981 (96)	713	30	5,666	153
大阪事業所 (大阪府松原市)	インテリア事業、自動車・車両内装事業、全社	硬綿成型設備およびその他の設備	458 <157>	46 <0>	4,577 (44)	5	27 <0>	5,116	65
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	インテリア事業、自動車・車両内装事業、機能資材事業	カーペット生産設備	266	173	380 (38)	41	7	869	9
本社・大阪支店 (大阪府中央区)	インテリア事業、全社 他	販売設備およびその他の設備	165 <49>	13 <5>	4,591 (1)	20	9	4,800	88
東京支店 (東京都品川区)	インテリア事業 他	販売設備	6	0		8	14	29	26
伊勢原センター 他4センター (神奈川県伊勢原市他)	インテリア事業、自動車・車両内装事業	倉庫	254	57	1,421 (14)	17	4	1,754	

(2) 国内子会社

平成24年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱スミノエ	本社・営業所 (大阪市西区他)	インテリア事業	販売設備	10	0	12 (1)		6	30	364
ルノン㈱	本社・営業所 (東京都品川区他)	インテリア事業	販売設備	353		869 (0)		0	1,223	136
丹後 テクスタイル㈱	本社 (京都府京丹後市)	インテリア事業	製造設備	8	36	20 (3)		0	66	53
帝人テクロス㈱	本社工場 (愛知県稲沢市他)	自動車・車両内装事業	製造設備等	286	91	1,021 (109)		5	1,404	72
尾張整染㈱	本社工場 (愛知県一宮市)	自動車・車両内装事業	製造設備	167	54	218 (13)		6	446	93
	石川工場 (石川県能美市)	自動車・車両内装事業	製造設備	90	37	361 (64)		8	498	110

(3) 在外子会社

平成24年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
Suminoe Textile of America Corporation	本社・工場 (米国サウス カロライナ州 ガフニー市)	自動車・車両 内装事業	製造設備	451	612	89 (127)	26	42	1,222	261
T.C.H. Suminoe Co., Ltd.	本社・工場 (タイ アユタ ヤ県)	自動車・車両 内装事業	製造設備	119	503	108 (16)		5	736	170

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記中< >は、内書で賃貸設備であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記奈良事業所、滋賀事業所、(株)スミノエ、ルノン(株)、Suminoe Textile of America Corporationにおける従業員数は、当社より出向しております人数を含めて記載しております。
5 上記の他、主要な賃借およびリース設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借およ びリース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)スミノエ	本社・大阪営業部 (大阪市西区)	インテリア事業	販売設備	34	
(株)スミノエ	九州営業部 (福岡市博多区)	インテリア事業	販売設備	12	
ルノン(株)	平和島センター (東京都大田区)	インテリア事業	物流設備	85	
住江物流(株)	関西センター (大阪府岸和田市)	インテリア事業	物流設備	32	
Suminoe Textile of America Corporation	本社・工場 (米国サウスカロラ イナ州ガフニー市)	自動車・車両内装事業	製造設備	127	317

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Suminoe Teijin Techno Krishna India Private Limited	本社・工場 (インドハリヤナ州)	自動車・車両 内装事業	製造設備	161	80	自己資金	平成 23.9	平成 24.6	20万 m / 年
Suminoe Textile of America Corporation	本社・工場 (米国サウスカロライ ナ州ガフ ニー市)	自動車・車両 内装事業	製造設備	540	477	自己資金 および借 入金	平成 23.8	平成 24.4	250万 m ² / 年

- (注) Suminoe Teijin Techno Krishna India Private Limitedの製造設備の投資予定金額総額および完了予定年月は、前連結会計年度の計画より変更となっております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年10月12日 (注)		76,821		9,554	264	2,388

(注) 資本準備金の減少は、平成14年8月29日開催の定時株主総会決議による資本準備金からその他資本剰余金への振替(平成14年10月11日に債権者保護手続完了)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	43	37	142	45	2	6,456	6,726	
所有株式数(単元)	4	25,528	544	24,606	2,781	2	22,950	76,415	406,626
所有株式数の割合(%)	0.01	33.41	0.71	32.20	3.64	0.00	30.03	100.00	

(注) 自己株式1,275,413株は「個人その他」に1,275単元および「単元未満株式の状況」に413株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	9,249	12.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,272	8.17
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,665	4.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,345	3.05
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,240	2.92
住江織物共栄会	大阪市中央区南船場三丁目11番20号	1,866	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ユニチカ口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,788	2.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,742	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,639	2.13
住江織物従業員持株会	大阪市中央区南船場三丁目11番20号	1,617	2.10
計		32,427	42.21

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,140,000	75,140	
単元未満株式	普通株式 406,626		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626		
総株主の議決権		75,140	

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	1,275,000		1,275,000	1.66
計		1,275,000		1,275,000	1.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,710	736,953
当期間における取得自己株式	345	50,712

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	918	150,548		
保有自己株式数	1,275,413		1,275,758	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定的に配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

これらの方針と当事業年度の業績等を勘案し、中間配当については1株当たり2円50銭とし、期末配当については1株当たり2円50銭とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に向けた設備投資・研究開発等の資金に活用してまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、平成24年1月11日の取締役会決議によるものが総額188百万円(1株当たり配当額2円50銭)、平成24年8月30日の定時株主総会決議によるものが188百万円(1株当たり配当額2円50銭)であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	362	236	247	248	188
最低(円)	179	95	92	119	125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	151	159	170	188	187	162
最低(円)	133	135	151	158	156	135

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉 川 一 三	昭和21年 5月20日	昭和45年 4月 当社入社 平成 9年 8月 取締役 平成12年 8月 上席執行役員 平成13年 8月 インテリア事業部門副部門長 平成14年 6月 株式会社スミノエ代表取締役社長 8月 取締役 平成17年 8月 代表取締役社長(現) 平成21年12月 スミノエ テイジン テクノ株式会 社代表取締役社長(現)	(注)4	83
代表取締役 常務取締役 上席執行役員	機能資材事業 部門長	吉 田 伸 次	昭和23年 7月 3日	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 6月 奈良工場長 8月 執行役員 平成15年 8月 新規事業部門長 新規事業部長 滋賀事業所長 平成17年 8月 取締役 上席執行役員(現) 平成20年 6月 機能資材事業部門長(現) 住江奈良株式会社代表取締役(現) 住江甲賀株式会社代表取締役(現) 平成22年 8月 常務取締役(現) 平成23年 8月 代表取締役(現)	(注)4	39
常務取締役 上席執行役員	管理本部長	増 川 敏 和	昭和24年12月17日	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 6月 東日本管理センター長兼情報管理 8月 部長 執行役員 平成16年 8月 Suminoe Textile of America Corporation CFO 平成17年 8月 取締役 上席執行役員(現) 管理本部長(現) 平成23年 8月 常務取締役(現)	(注)4	29
常務取締役 上席執行役員	インテリア事業 部門長	谷 原 義 明	昭和28年 4月11日	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 8月 執行役員 インテリア事業部門副部門長 株式会社スミノエ代表取締役社長 (現) 平成20年 8月 取締役 上席執行役員(現) インテリア事業部門長(現) 平成23年 8月 常務取締役(現)	(注)4	33
常務取締役 上席執行役員	産業資材事業 部門長	川 端 省 三	昭和28年12月18日	昭和53年 4月 当社入社 平成17年 8月 執行役員 産業資材事業部門事業統括部長 同カーペット営業部長 平成18年 7月 同カーペット事業部長 平成20年 8月 取締役 上席執行役員(現) 平成23年 8月 常務取締役(現) 産業資材事業部門長(現) Suminoe Textile of America Corporation CEO(現) T.C.H.Suminoe Co., Ltd. CEO(現)	(注)4	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	産業資材事業部 門海外統括部長	北野 泰 朗	昭和26年 6月21日	昭和49年 4月 平成18年 7月 8月 平成20年 8月 平成22年 6月 平成23年 8月	当社入社 産業資材事業部門海外事業部長 執行役員 取締役(現) 上席執行役員(現) 住江互太(広州)汽車繊維製品有限 公司董事長(現) Suminoe Teijin Techno Krishna India Private Limited CEO(現) 産業資材事業部門海外統括部長 (現)	(注)4	15
取締役 上席執行役員	経営統括室長 CSR推進室部長 経営企画室部長	飯 田 均	昭和26年 4月 4日	昭和50年 4月 平成18年 8月 平成19年 8月 平成20年 8月 平成23年 8月	当社入社 執行役員 人事総務部長 経営企画室部長(現) 取締役(現) 上席執行役員(現) 経営統括室長(現) CSR推進室部長(現)	(注)4	30
取締役		粟 野 光 章	昭和32年 7月 2日	昭和56年 4月 平成15年 3月 平成16年 3月 平成17年 3月 平成21年 3月 平成22年 2月 平成24年 2月 平成24年 8月	株式会社高島屋入社 同社大飯店特選衣料雑貨部長 同社大飯店食料品・食堂部長 同社大飯店副店長 同社泉北店長 同社執行役員(現) 同社MD本部副本部長(現) 同社MD政策室長(現) 当社取締役(現)	(注)4	
常勤監査役		巽 誠	昭和27年 7月25日	昭和51年 4月 平成14年 6月 平成17年 8月 平成21年 8月 平成22年 8月	当社入社 財務経理部長 執行役員 経理部長 上席執行役員 常勤監査役(現)	(注)5	23
監査役		山 辺 一三男	昭和24年 1月31日	昭和48年 3月 平成14年 3月 平成18年 3月 平成19年 3月 5月 8月	株式会社高島屋入社 同社管理本部財務部副部長 同社本社業務監査室長 同社監査役付 同社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)6	
監査役		世 一 秀 直	昭和28年11月 8日	昭和52年 4月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成24年 8月	丸紅株式会社入社 同社テキスタイル部長 同社繊維部長補佐兼繊維原料部長 同社執行役員 同社大阪支社長 同社中国副総代表 丸紅上海会社社長 丸紅株式会社理事(現) 丸紅インテックス株式会社代表取 締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)7	
計							301

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
- 2 取締役栗野光章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役山辺一三男および世一秀直は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務の6名を含めて執行役員は14名で構成されております。
- 9 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小 瀧 邦 彦	昭和30年6月4日生	昭和55年4月 平成17年8月 平成23年8月	当社入社 財務部長(現) 執行役員(現)	42
秋 山 洋	昭和44年8月6日生	平成6年4月 平成15年1月	弁護士登録、御堂筋法律事務所勤務 弁護士法人御堂筋法律事務所に改組 同法人社員弁護士(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスの目的は経営の健全性、効率性の確保にあると考えています。また利害関係者に安定した利益が継続して確保できるよう企業価値を高めて行くことに努めてまいります。

その実現のため社外取締役の選任、監査役制度の機能強化を図るなかで、経営の迅速かつ機動的な意思決定と業務執行の監督機能としての取締役会と業務執行責任を担う執行役員制度を導入しております。またリスクマネジメントについても「グループ企業行動規範」、「グループ企業行動基準」の整備と適切な運用により、社会より信頼される企業を目指しております。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しております。

会社の重要方針、意思決定機関としての取締役会は会社の最高決議機関であり、年9回開催いたします。毎週始め開催する経営会議は、社内取締役で構成され、会社業務全般にわたる重要な事項を審議する機関であり、取締役会へ付議される事項についての審議を行っております。また月1回開催する執行役員会議は経営会議メンバーと執行役員で構成され、会社の重要方針、決定事項の伝達、各執行部門の業務内容報告、問題事項について審議を行っております。

取締役会の構成員の中に社外取締役が加えられ、経営の透明化が図られる状態となっております。監査役3名は取締役会へ出席し、常勤監査役は経営会議、執行役員会議にも出席し、業務執行の監査を行うと共に業務執行部署等への往査を行い、監査結果を取締役会へ報告しております。また、グループ会社内において監査役連絡会を開催し、連結子会社等の状況を把握しております。

当社は、以上のような業務執行体制および監査役、社外役員による経営監視体制によって、ガバナンスの有効性を確保していると判断します。

(b) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」に関し、下記のとおり取締役会において決議しております。コンプライアンス経営に関してはその構築が取締役の義務であると認識しており、グループ企業全体を網羅した住江織物グループ企業行動規範、住江織物グループ企業行動基準を制定し、グループ会社全体にその遵守について徹底を図っております。また、内部統制審議会のもとに設けられたコンプライアンス委員会において、コンプライアンス体制の維持、向上を図っており、コンプライアンス上の重要な問題を付議し、審査結果を取締役会に適宜報告しております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長はコンプライアンス宣言し、取締役はコンプライアンス経営を実践するための基本方針として定めている「住江織物グループ企業行動規範」、「住江織物グループ企業行動基準」(以下、グループ行動規範という)を率先して遵守し、当社グループ全体におけるコンプライアンス経営の徹底を図る。
- (2) コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、取締役および使用人への啓蒙教育を実施する。また、コンプライアンス上の重要な問題を付議し、審議結果を取締役会に適宜報告する。
- (3) 使用人が法令、定款などに違反する行為およびグループ行動規範に反する行為を発見した場合、直接に通報する手段を確保するため「企業倫理ホットライン」を設置し運営する。企業倫理ホットラインには専用の社内窓口と弁護士による社外窓口の2ラインを設置し、通報者の匿名性ととも通報者が不利益を被らない体制を確保する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内文書管理規程に基づき記録し、文書管理規程により少なくとも10年間は保存し管理する。取締役、監査役、会計監査人から閲覧の要請があるときは、これを閲覧に供する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント全般にわたる諸事項の審議決定機関であり、重要事項については取締役会の承認を得る。
- (2) 各部門の長として業務執行にあたる取締役は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、内在するリスクを把握、分析、評価して適切な対策を実施する。
- (3) リスクマネジメントの専任組織であるCSR推進室コンプライアンス推進グループは、規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成などリスクマネジメント体制を支援する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営の健全性と効率性を確保するため、社外取締役を含む取締役会は経営の意思決定と業務執行の監督を行い、代表取締役社長以下執行役員は業務執行の責任を負う。執行役員の業務範囲は取締役会で定め、その責任と権限を明確にする。
- (2) 経営に関する重要事項については、執行役員を兼務する取締役により構成される経営会議(週1回定時開催)の審議を経て、取締役会へ付議され執行決定を行う。
- (3) 取締役会は中期経営計画および年度事業計画を策定し、執行役員はその達成に向けて職務を遂行する。取締役会は定期的に執行役員から業績のレビューと改善策を報告させ実績管理を行う。

5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社並びにグループ会社は、グループ行動規範を遵守しつつ、企業の独立性・独自性を堅持した経営を行う。
- (2) 当社は隔月に開催される「関係会社会議」を通じてグループ会社の経営を監督する。
- (3) 当社の監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行うためグループ会社監査連絡会を設置する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 当社は監査役の要請がある場合には、監査役の職務を補助する使用人を内部監査室員から選任する。
- (2) 当該使用人の任免・異動・人事評価に関しては常勤監査役の同意を得る。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 代表取締役、業務執行にあたる取締役および使用人は以下に定める事項については発見した場合は速やかに監査役に対して報告する。
 - ・ 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
 - ・ 会社業務に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実
 - ・ グループ行動規範に違反する重大な事実
 - ・ 監査役から業務に関して報告を求められた事項
- (2) 代表取締役、業務執行にあたる取締役および使用人は、監査役が住江織物グループ会社の業務および財産の状況を調査する場合には迅速かつ的確に対応する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は、監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
- (2) 監査役が業務を効率的かつ効果的に行うため内部監査室の体制を充実し、監査役の職務を支援することを職務分掌規程で定める。
- (3) 監査役は、会計監査人と定期的また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに報告を求める。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況

- (1) 「住江織物グループ企業行動基準」に「反社会的勢力との絶縁について」の項目を設け、「社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体とは一切関わりません。特に、経営に携わる者はこの様な努力を恐れることなく、率先して襟を正した行動をとります。また、民事介入暴力に対しては、従業員一人ひとりを孤立させず組織的に対応していきます。」として、反社会的勢力排除を訴えている。
- (2) 対応部署を総務部とし、不当要求防止責任者を総務部長と定めた。大阪府企業防衛連合協議会に加入し、警察も同席する同会の定例会議で反社会的勢力に関する情報を収集している。

内部監査および監査役監査の状況

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、2名は財務、会計に関する知見を有し、1名は繊維業界における豊富な知識と経験を有します。監査役会では、常勤監査役から社外監査役へ、経営会議、執行役員会、内部監査での状況等を報告し、情報の共有化を図っております。

会社(従業員)の不正防止、内部牽制等の内部統制について監視する内部監査室は2名で構成され、監査役と連携して定期的に内部監査を実施しております。また監査役の要請があれば、その職務を支援することを職務分掌規程で定めております。

監査役は内部監査室の監査状況を聴取し、その指摘事項のフォロー・検証を行い、必要に応じて監査役が実施する業務監査に内部監査室が立ち会い、監査役監査をより一層効果的かつ効率的なものとなるよう連携強化を図っております。

監査役と会計監査人は、期初に会計監査人から監査計画の説明を受け、期中における会計監査の実施状況についての定例的な会合を開催し、当社グループの内部統制評価などを中心とする監査課題の共有とその連携を図ることを目的とする会合を、必要に応じ内部監査部門である内部監査室、整備推進する内部統制グループも交え開催しております。また、会計処理等に関する情報交換や監査日程に関する意見交換を適時実施するほか、期中や期末における会計監査人の監査に立ち会う等、会計監査人と緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査に関しては有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
木村 文彦(5年)、生越 栄美子(1年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名 その他 9名

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は定例取締役会に出席し、経歴を通じて培われた豊富な経験と知識から、経営計画や経営の方針および各事業分野の戦略や投資に係る事業計画について適宜意見を述べるとともに、内部統制の構築や整備に関する案件の審議等に参画しております。

社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画による職務の分担に従い、取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を把握、監視するほか、常勤監査役との定例会合において重要事項等の説明報告を受け、各々の専門分野の観点やこれまでの経験を踏まえて、資本政策や各事業分野の投資に係る事業計画の検証、内部統制並びにコンプライアンス等に関する案件について適宜意見を述べております。

社外取締役栗野光章氏は、当社の主要株主の(株)高島屋の業務執行者であります。同社での企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけると判断し選任いたしました。また、同社との取引はありますが、当社の事業等の意思決定に影響を及ぼす取引金額ではないため一般株主と利益相反を生じる恐れはないものと考えております。

社外監査役山辺一三男氏は、当社の主要株主の(株)高島屋の財務副部長、業務監査室長を経て現在監査役に就かれており、その財務・会計に関する知見と豊富な監査実務経験は、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただけると判断します。

社外監査役世一秀直氏は、当社の取引先の丸紅(株)の理事および丸紅インテックス(株)の代表取締役社長であり、同社での経営者としての豊富な知識・経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくためであります。また、同社との取引はありますが、当社の事業等の意思決定に影響を及ぼす取引金額ではないため一般株主と利益相反を生じる恐れはないものと考えております。

また、当社は社外取締役および監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役および監査役の選任にあたっては東京証券取引所および大阪証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	180	151			29	8
監査役 (社外監査役を除く)	15	13			1	1
社外役員	7	7			0	4

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決定する限度内で経営内容および経済情勢を勘案し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議で決定しております。

なお、平成18年8月30日開催の定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内、監査役の報酬限度額は年額48百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数60銘柄

貸借対照表計上額の合計額4,011百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高島屋	1,594,657	845	事業上の関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	220,804	750	事業上の関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,295,570	421	取引銀行との関係の維持・強化
住友商事(株)	229,198	247	事業上の関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	457,750	171	取引銀行との関係の維持・強化
帝人(株)	425,000	158	事業上の関係の維持・強化
ヒューリック(株)	212,800	145	事業上の関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	1,034,816	108	取引銀行との関係の維持・強化
(株)クラレ	86,250	105	事業上の関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	316,400	96	事業上の関係の維持・強化
東レ(株)	140,000	86	事業上の関係の維持・強化
(株)滋賀銀行	181,020	77	取引銀行との関係の維持・強化
積水ハウス(株)	90,950	70	事業上の関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	100	63	事業上の関係の維持・強化
ダイニック(株)	459,000	60	事業上の関係の維持・強化
ユニチカ(株)	1,013,200	58	事業上の関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	187,568	52	取引銀行との関係の維持・強化
(株)南都銀行	154,532	51	取引銀行との関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	47	事業上の関係の維持・強化
長瀬産業(株)	47,124	44	事業上の関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	155,455	38	事業上の関係の維持・強化
コニカミノルタホールディングス(株)	51,000	34	事業上の関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	100	31	事業上の関係の維持・強化
イオン(株)	28,591	26	事業上の関係の維持・強化
立川ブラインド工業(株)	54,571	24	事業上の関係の維持・強化
本田技研工業(株)	7,604	23	事業上の関係の維持・強化
コクヨ(株)	32,000	18	事業上の関係の維持・強化
(株)カネカ	31,000	16	事業上の関係の維持・強化
京成電鉄(株)	35,130	15	事業上の関係の維持・強化
(株)F & A アクアホールディングス	14,397	10	事業上の関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高島屋	1,594,657	881	事業上の関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	220,804	671	事業上の関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,295,570	378	取引銀行との関係の維持・強化
住友商事(株)	229,198	241	事業上の関係の維持・強化
ヒューリック(株)	212,800	208	事業上の関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	457,750	155	取引銀行との関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	316,400	120	事業上の関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	1,034,816	107	取引銀行との関係の維持・強化
帝人(株)	425,000	99	事業上の関係の維持・強化
(株)クラレ	86,250	86	事業上の関係の維持・強化
東レ(株)	140,000	73	事業上の関係の維持・強化
(株)滋賀銀行	181,020	72	取引銀行との関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	100	63	事業上の関係の維持・強化
ダイニック(株)	459,000	61	事業上の関係の維持・強化
積水ハウス(株)	90,950	60	事業上の関係の維持・強化
(株)南都銀行	154,532	50	取引銀行との関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	46	事業上の関係の維持・強化
長瀬産業(株)	47,124	43	事業上の関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	155,455	42	事業上の関係の維持・強化
ユニチカ(株)	1,013,200	41	事業上の関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	187,568	37	取引銀行との関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	10,000	30	事業上の関係の維持・強化
イオン(株)	30,187	28	事業上の関係の維持・強化
コニカミノルタホールディングス(株)	51,000	28	事業上の関係の維持・強化
本田技研工業(株)	10,028	25	事業上の関係の維持・強化
立川ブラインド工業(株)	54,571	23	事業上の関係の維持・強化
京成電鉄(株)	37,681	22	事業上の関係の維持・強化
コクヨ(株)	32,000	17	事業上の関係の維持・強化
(株)F & A アクアホールディングス	14,397	13	事業上の関係の維持・強化
(株)カネカ	31,000	13	事業上の関係の維持・強化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

- (a) 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- (b) 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- (a) 自己株式の取得
当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- (b) 中間配当に関する事項
当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57		54	
連結子会社				
計	57		54	

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、監査証明業務に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSuminoe Textile of America CorporationおよびSuminoe Teijin Techno Krishna India Private Limitedは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している「Deloitte Touche Tohmatsu」のメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ19百万円、0百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSuminoe Textile of America CorporationおよびSuminoe Teijin Techno Krishna India Private Limitedは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している「Deloitte Touche Tohmatsu」のメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ17百万円、0百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の主催する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,247	7,112
受取手形及び売掛金	17,260	20,442
有価証券	274	317
商品及び製品	7,286	7,682
仕掛品	1,802	1,769
原材料及び貯蔵品	1,498	1,794
繰延税金資産	704	705
その他	2,379	3,537
貸倒引当金	44	33
流動資産合計	39,409	43,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,001	3,778
機械装置及び運搬具（純額）	2,708	2,263
土地	⁴ 18,376	⁴ 18,332
リース資産（純額）	90	875
建設仮勘定	814	918
その他（純額）	269	243
有形固定資産合計	^{1, 2, 3} 26,259	^{1, 2, 3} 26,411
無形固定資産		
リース資産	20	15
その他	355	345
無形固定資産合計	376	361
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 4,315	³ 4,175
長期貸付金	8	10
繰延税金資産	1,252	1,313
その他	⁵ 1,456	⁵ 1,239
貸倒引当金	200	175
投資その他の資産合計	6,831	6,563
固定資産合計	33,468	33,335
資産合計	72,877	76,663

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,335	16,901
短期借入金	3 12,567	3 11,086
リース債務	426	488
未払法人税等	124	253
その他	3,124	2,722
流動負債合計	30,578	31,452
固定負債		
長期借入金	3, 6 3,478	3, 6 5,347
リース債務	247	908
繰延税金負債	525	493
再評価に係る繰延税金負債	4 5,445	4 4,762
退職給付引当金	3,527	3,648
役員退職慰労引当金	317	309
負ののれん	310	221
その他	346	469
固定負債合計	14,197	16,161
負債合計	44,776	47,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,898	7,146
自己株式	329	330
株主資本合計	18,774	19,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	22
繰延ヘッジ損益	37	20
土地再評価差額金	4 7,185	4 7,867
為替換算調整勘定	583	615
その他の包括利益累計額合計	6,482	7,208
少数株主持分	2,844	2,817
純資産合計	28,101	29,049
負債純資産合計	72,877	76,663

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	70,891	75,324
売上原価	1, 2 54,755	1, 2 59,313
売上総利益	16,136	16,010
販売費及び一般管理費		
販売手数料	112	18
運搬費	2,313	2,457
広告宣伝費	145	186
見本費	787	800
貸倒引当金繰入額	34	6
役員報酬	356	342
従業員給料	4,767	4,792
賞与	938	898
退職給付費用	335	342
役員退職慰労引当金繰入額	55	57
福利厚生費	1,090	1,153
租税公課	298	247
減価償却費	312	301
研究開発費	2 231	2 270
賃借料	783	738
雑費	2,389	2,363
販売費及び一般管理費合計	14,952	14,979
営業利益	1,184	1,031
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	92	107
不動産賃貸料	240	237
負ののれん償却額	89	88
持分法による投資利益	97	-
その他	268	263
営業外収益合計	810	717
営業外費用		
支払利息	232	244
不動産賃貸費用	59	55
持分法による投資損失	-	67
その他	107	115
営業外費用合計	400	483
経常利益	1,594	1,265

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 13
貸倒引当金戻入額	29	-
投資有価証券売却益	3	-
負ののれん発生益	9	-
退職給付制度改定益	30	-
災害に伴う受取保険金	-	4 618
特別利益合計	72	631
特別損失		
固定資産除売却損	5 37	5 38
投資有価証券評価損	42	186
減損損失	6 41	-
環境対策費	7 40	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
災害による損失	8 135	8 719
その他	40	10
特別損失合計	372	955
税金等調整前当期純利益	1,294	942
法人税、住民税及び事業税	268	353
法人税等調整額	191	67
法人税等合計	460	285
少数株主損益調整前当期純利益	834	656
少数株主利益	172	30
当期純利益	662	626

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	834	656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	580	59
繰延ヘッジ損益	17	17
土地再評価差額金	-	682
為替換算調整勘定	351	58
持分法適用会社に対する持分相当額	12	2
その他の包括利益合計	962	698
包括利益	127	1,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263	1,352
少数株主に係る包括利益	135	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,554	9,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,554	9,554
資本剰余金		
当期首残高	2,652	2,652
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,652	2,652
利益剰余金		
当期首残高	6,614	6,898
当期変動額		
剰余金の配当	377	377
当期純利益	662	626
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	283	248
当期末残高	6,898	7,146
自己株式		
当期首残高	325	329
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	329	330
株主資本合計		
当期首残高	18,495	18,774
当期変動額		
剰余金の配当	377	377
当期純利益	662	626
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	279	247
当期末残高	18,774	19,022

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	496	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	578	59
当期変動額合計	578	59
当期末残高	81	22
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	37	20
土地再評価差額金		
当期首残高	7,184	7,185
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	-
税率変更による土地再評価差額金の増加	-	682
当期変動額合計	0	682
当期末残高	7,185	7,867
為替換算調整勘定		
当期首残高	272	583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	32
当期変動額合計	310	32
当期末残高	583	615
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,388	6,482
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	-
税率変更による土地再評価差額金の増加	-	682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	43
当期変動額合計	906	726
当期末残高	6,482	7,208
少数株主持分		
当期首残高	2,365	2,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	26
当期変動額合計	479	26
当期末残高	2,844	2,817

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
純資産合計		
当期首残高	28,249	28,101
当期変動額		
剰余金の配当	377	377
当期純利益	662	626
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	-
税率変更による土地再評価差額金の増加	-	682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	17
当期変動額合計	148	947
当期末残高	28,101	29,049

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,294	942
減価償却費	1,164	1,246
災害に伴う受取保険金	-	618
災害損失	135	719
負ののれん償却額	89	88
退職給付引当金の増減額（ は減少）	110	120
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	39	7
貸倒引当金の増減額（ は減少）	67	36
受取利息及び受取配当金	113	128
支払利息	232	244
持分法による投資損益（ は益）	97	67
投資有価証券売却損益（ は益）	3	-
投資有価証券評価損益（ は益）	42	186
固定資産除売却損益（ は益）	37	24
売上債権の増減額（ は増加）	1,930	3,194
たな卸資産の増減額（ は増加）	339	730
仕入債務の増減額（ は減少）	1,421	2,565
その他の流動資産の増減額（ は増加）	0	636
その他の流動負債の増減額（ は減少）	254	445
その他	632	667
小計	3,231	899
利息及び配当金の受取額	127	139
利息の支払額	233	254
法人税等の支払額	679	254
法人税等の還付額	33	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,479	670

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	420	340
定期預金の払戻による収入	220	540
有価証券の取得による支出	21,632	18,125
有価証券の売却及び償還による収入	21,678	18,131
有形固定資産の取得による支出	847	1,996
有形固定資産の売却による収入	25	79
無形固定資産の取得による支出	48	46
投資有価証券の取得による支出	113	68
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	85	-
貸付けによる支出	5	9
貸付金の回収による収入	9	7
その他	-	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,044	1,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	127	1,001
長期借入れによる収入	2,449	3,600
長期借入金の返済による支出	2,251	4,182
社債の償還による支出	1,300	-
リース債務の返済による支出	519	568
自己株式の取得による支出	4	0
配当金の支払額	380	377
セール・アンド・リースバックによる収入	-	873
その他	29	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,105	310
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	27
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	737	935
現金及び現金同等物の期首残高	8,564	7,827
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,827	1 6,892

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社22社すべてを連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スミノエ、ルノン(株)、住江奈良(株)、住江物流(株)、スミノエ テイジン テクノ(株)、
Suminoe Textile of America Corporation、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司、
T.C.H.Suminoe Co., Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の3社であります。

(株)ケイエステイ、PT.SINAR SUMINOE INDONESIA、住商エアバッグ・システムズ(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、次のとおりであります。

3月31日(4社)

Suminoe Textile of America Corporation

帝人テクロス(株)

尾張整染(株)

Suminoe Teijin Techno Krishna India Private Limited

4月30日(1社)

丸中装栄(株)

12月31日(5社)

住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司

蘇州住江小出汽車用品有限公司

住江織物商貿(上海)有限公司

蘇州住江織物有限公司

T.C.H.Suminoe Co., Ltd.

(2) 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が3月31日の連結子会社(Suminoe Textile of America Corporation、帝人テクロス(株)、尾張整染(株)、Suminoe Teijin Techno Krishna India Private Limited)および4月30日の丸中装栄(株)については、それぞれ同日付で終了する財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。また決算日が12月31日の住江織物商貿(上海)有限公司、蘇州住江小出汽車用品有限公司およびT.C.H.Suminoe Co., Ltd. については、3月31日付で終了する財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。蘇州住江織物有限公司および住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司については、4月30日付で終了する財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内子会社の一部においては、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場で円貨に換算し、換算によって生じた換算差額を純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務および 外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

為替レート変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、20年以内の一定期間で均等償却を行っております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以降5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成25年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(または資産)として計上することになります。

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分については、その他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

(2) 適用予定日

平成25年6月1日以降開始する連結会計年度の年度末から適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「災害損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた767百万円は、「災害損失」135百万円、「その他」632百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
	29,781 百万円	29,904 百万円

- 2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	1 百万円	1 百万円
機械装置及び運搬具	1	1
有形固定資産(その他)	0	0

- 3 担保提供資産

担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

- (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券	2,391 百万円	2,293 百万円
建物及び構築物	976	907
機械装置及び運搬具	694	588
土地	6,687	6,687
計	10,750	10,477

上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	976 百万円	907 百万円
機械装置及び運搬具	389	314
土地	6,687	6,687
計	8,053	7,910

- (2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	1 百万円	1 百万円
長期借入金	2,478	2,338
(うち工場財団分)	(1)	(1)
計	2,479	2,339

(注) 長期借入金の債務額には、1年内返済予定分を含めております。

- 4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成12年5月31日

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,182 百万円	5,281 百万円

5 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産 その他 (関連会社出資金)	46 百万円	34 百万円

6 財務制限条項

前連結会計年度(平成23年5月31日)

当社は、(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約書(当連結会計年度末借入金残高2,000百万円)を締結しております。当該契約には、次のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っております。

- (1) 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ171億円以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期および中間決算期の末日における個別貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ173億円以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。
- (4) 各年度の決算期における個別損益計算書に示される経常損益が、平成17年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。

当連結会計年度末において、当該長期借入金契約に係る財務制限条項には抵触しておりません。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

当社は、(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約書(当連結会計年度末借入金残高1,500百万円)を締結しております。当該契約には、次のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っております。

- (1) 各年度の決算期および第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ210億円以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期および第2四半期の末日における個別貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ180億円以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、平成24年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。
- (4) 各年度の決算期における個別損益計算書に示される経常損益が、平成24年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。

当連結会計年度末において、当該長期借入金契約に係る財務制限条項には抵触しておりません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	25百万円	55百万円

- 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	231百万円	270百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
機械装置及び運搬具	百万円	7百万円
土地		6
計		13

- 4 平成23年10月上旬に発生したタイの洪水により被災したたな卸資産、固定資産等の被害額に対応するものであります。

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	13百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	18	14
有形固定資産(その他)	4	3
計	37	38

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

内訳は、建物及び構築物15百万円、土地他26百万円であります。

事業所名 (所在地)	用途	種類	金額
札幌営業所 (札幌市中央区)	事業用資産 (処分予定)	建物及び構築物、土地 他	41百万円

減損損失の算定にあたり、当社グループは管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行なっております。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。当該事業用資産については、営業所移転に伴い処分予定としたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、処分見込価額等にて評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

7 当社および国内連結子会社におけるポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用見込額であります。

8 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その主な内容は次のとおりです。

資産の滅失損失	57百万円
損壊した資産の撤去費用等	32
操業、営業休止期間中の固定費用	22
その他	22
合計	135

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

平成23年3月に発生した東日本大震災および平成23年10月上旬に発生したタイの洪水による損失であります。その主なものは、タイの洪水によるたな卸資産および固定資産の滅失損失203百万円、損壊した資産の修繕・部品代等394百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	84 百万円
組替調整額	104
税効果調整前	20
税効果額	39
その他有価証券評価差額金	59

繰延ヘッジ損益

当期発生額	9
組替調整額	21
税効果調整前	31
税効果額	13
繰延ヘッジ損益	17

土地再評価差額金

税効果額	682
------	-----

為替換算調整勘定

当期発生額	58
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2
-------	---

その他の包括利益合計	698
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,821,626			76,821,626

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,247,054	27,654	3,087	1,271,621

(注) 普通株式の自己株式の増加27,654株は、単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の減少3,087株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	188	2.50	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月12日 取締役会	普通株式	188	2.50	平成22年11月30日	平成23年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	2.50	平成23年5月31日	平成23年8月29日

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,821,626			76,821,626

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,271,621	4,710	918	1,275,413

(注) 普通株式の自己株式の増加4,710株は、単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の減少918株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	188	2.50	平成23年5月31日	平成23年8月29日
平成24年1月11日 取締役会	普通株式	188	2.50	平成23年11月30日	平成24年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	2.50	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び預金勘定	8,247百万円	7,112百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	420	220
現金及び現金同等物	7,827	6,892

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12	6	6
有形固定資産その他	36	23	12
合計	48	30	18

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12	8	4
有形固定資産その他	36	30	5
合計	48	39	9

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
1年以内	9	7
1年超	9	1
合計	18	9

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
支払リース料	18	9
減価償却費相当額	18	9

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)およびコンピュータ関連(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
1年以内	129	113
1年超	323	206
合計	452	319

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務および外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務および外貨建て予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に従い、財務部が取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,247	8,247	
(2) 受取手形及び売掛金	17,260	17,260	
(3) 有価証券および投資有価証券 其他有価証券	4,330	4,330	
資産計	29,837	29,837	
(1) 支払手形及び買掛金	14,335	14,335	
(2) 短期借入金	12,567	12,567	
(3) 長期借入金	3,478	3,423	54
負債計	30,382	30,327	54
デリバティブ取引 ()	(62)	(62)	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,112	7,112	
(2) 受取手形及び売掛金	20,442	20,442	
(3) 有価証券および投資有価証券 其他有価証券	4,228	4,228	
資産計	31,782	31,782	
(1) 支払手形及び買掛金	16,901	16,901	
(2) 短期借入金	11,086	11,086	
(3) 長期借入金	5,347	5,296	51
負債計	33,334	33,283	51
デリバティブ取引 ()	(32)	(32)	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
非上場株式	260	265

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,247			
受取手形及び売掛金	17,260			
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)		42		
(2) その他				
合計	25,507	42		

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,112			
受取手形及び売掛金	20,442			
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	42	50		
(2) その他				
合計	27,597	50		

(注4)長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表の「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,797	740	1,056
小計	1,797	740	1,056
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,215	3,008	793
(2) 債券	42	43	0
(3) その他	274	274	
小計	2,532	3,326	794
合計	4,330	4,067	262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額260百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,832	811	1,021
小計	1,832	811	1,021
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,028	2,765	737
(2) 債券	92	93	0
(3) その他	274	274	
小計	2,395	3,133	737
合計	4,228	3,944	283

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額265百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	477	23	0
(2) 債券	103	0	1
(3) その他	21,100		
合計	21,681	23	1

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	45	4	0
(2) 債券			
(3) その他	18,086		
合計	18,131	4	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

有価証券について42百万円(その他有価証券の株式42百万円)減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理については、連結会計年度末における時価の下落率が50%以上の場合は回復すると見込まれる相当の事情がない限り減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合は次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、概ね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

- ・過去2年間の決算日(各四半期連結会計期間末日を含む)にいずれも時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上が見込まれる場合

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

有価証券について186百万円(その他有価証券の株式186百万円)減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理については、連結会計年度末における時価の下落率が50%以上の場合は回復すると見込まれる相当の事情がない限り減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合は次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、概ね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

- ・過去2年間の決算日(各四半期連結会計期間末日を含む)にいずれも時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上が見込まれる場合

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	157	157	158	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された金額によっております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年 5月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	76		(注) 1
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	28		(注) 1
為替予約等の 原則処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,392		18 (注) 2
	ユーロ	買掛金	46		0 (注) 2
	パーツ	その他流動負債	0		0 (注) 2

(注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しています。

2 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された金額によっております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年 5月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	144		(注) 1
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	135		(注) 1
為替予約等の 原則処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,296		6 (注) 2
	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	29		1 (注) 2

(注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しています。

2 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された金額によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年 5月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,400	1,000	45
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,678	1,670	(注) 1

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

2 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された金額によっております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年 5月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	24
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,870	3,514	(注) 1

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

2 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された金額によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職一時金制度および確定拠出年金制度(なお年金選択者分は閉鎖年金)を設けております。また、一部の連結子会社においては総合設立型の厚生年金基金制度(西日本室内装飾厚生年金基金)、中小企業退職金共済制度または適格退職年金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度(複数事業主制度)につきましては、連結子会社2社が採用しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	13,520百万円	12,927百万円
年金財政計算上の給付債務の額	17,703	17,407
差引額	4,183	4,480

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度	3.19%	(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当連結会計年度	3.43%	(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,857百万円、繰越不足金1,622百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度7百万円、当連結会計年度7百万円費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務	3,710百万円	3,813百万円
(2) 未積立退職給付債務(1)	3,710	3,813
(3) 未認識数理計算上の差異	182	165
(4) 退職給付引当金(2)+(3)	3,527	3,648

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
(1) 勤務費用(注1,2)	265百万円	298百万円
(2) 利息費用	58	61
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	28	19
(4) 確定拠出年金への拠出金	145	152
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	497	531

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額は勤務費用より控除しております。
2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
2.0%	2.0%

- (3) 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	68百万円	58百万円
投資有価証券	347	98
たな卸資産	122	101
未払賞与	324	296
退職給付引当金	1,434	1,280
役員退職慰労引当金	129	135
税務上の繰越欠損金	1,363	1,407
その他	230	154
評価性引当額	1,736	1,227
繰延税金資産合計	2,286	2,306
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	332	293
土地	521	457
その他	2	33
繰延税金負債合計	855	783
繰延税金資産の純額	1,430	1,522
うち、「流動資産」計上額	704	705
うち、「固定資産」計上額	1,252	1,313
うち、「流動負債」計上額	2	2
うち、「固定負債」計上額	525	493

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増減額	1.3	40.5
交際費等の永久差異項目	1.5	5.5
住民税均等割額	3.9	5.2
過年度法人税等	1.3	2.3
連結子会社における適用税率の差異	3.2	1.0
持分法損益	3.1	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		15.9
その他	1.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	30.3

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が215百万円、繰延税金負債が106百万円、再評価に係る繰延税金負債が682百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が41百万円、土地再評価差額金が682百万円、法人税等調整額(借方)が150百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および当社の一部の子会社は賃貸不動産等を所有しておりますが、当該不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とし、製品の種類および販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしています。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材等の製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,617	35,037	3,084	70,738	153	70,891		70,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	24	31	488	217	705	705	
計	33,049	35,062	3,115	71,226	370	71,597	705	70,891
セグメント利益又は損 失()	578	1,749	43	2,283	50	2,333	1,149	1,184
セグメント資産	27,357	22,780	2,907	53,044	438	53,483	19,394	72,877
その他の項目								
減価償却費	317	636	69	1,023	28	1,052	111	1,164
持分法適用会社への 投資額		46		46		46		46
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	743	378	226	1,348	25	1,374	48	1,423

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,149百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,153百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額19,394百万円には、セグメント間取引消去 139百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,533百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,746	37,558	3,910	75,215	108	75,324		75,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	485	31	27	544	259	804	804	
計	34,232	37,589	3,938	75,760	368	76,128	804	75,324
セグメント利益	297	1,802	75	2,175	35	2,210	1,179	1,031
セグメント資産	28,111	27,625	2,921	58,658	404	59,063	17,600	76,663
その他の項目								
減価償却費	380	653	70	1,104	30	1,135	111	1,246
持分法適用会社への 投資額		34		34		34		34
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	289	1,267	93	1,649	13	1,663	65	1,729

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,179百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,183百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額17,600百万円には、セグメント間取引消去 152百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,753百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
61,920	5,604	3,086	279	70,891

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
23,530	1,358	1,371	26,259

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
65,132	5,126	4,732	332	75,324

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
23,221	1,787	1,402	26,411

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ(株)	7,910	自動車・車両内装事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	計			
減損損失	41			41			41

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年 3月31日以前に行なわれた企業結合により発生した負ののれん償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	計			
当期償却額		89		89			89
当期末残高		310		310			310

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年 3月31日以前に行なわれた企業結合により発生した負ののれん償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	計			
当期償却額		88		88			88
当期末残高		221		221			221

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

自動車・車両内装事業において、負ののれん発生益を 9百万円計上しております。これは従来、当社グループの持分法適用関連会社であった蘇州住江小出汽車用品有限公司を、株式の追加取得により連結子会社としたためであります。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員およびその近親者	M r . Chalermband Srivikorn			T.C.H.Suminoe Co.,Ltd. Chairman			資金の借入	104	短期借入金	104

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	Srivikorn Group Holding	タイ バンコク	(百万円) 400	持株会社		運転資金の借入	資金の借入	101	短期借入金	101

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3 当社連結子会社であるT.C.H.Suminoe Co., Ltd.のChairman Mrs.Sasima Srivikornおよびその近親者が議決権の100%を所有する会社であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	334.31円	347.22円
1株当たり当期純利益金額	8.77円	8.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,101	29,049
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,844	2,817
(うち少数株主持分)	(2,844)	(2,817)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,257	26,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,550	75,546

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益(百万円)	662	626
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	662	626
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,561	75,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,476	9,452	1.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,090	1,633	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務	426	488		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,478	5,347	1.45	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	247	908		平成25年～平成33年
合計	16,719	17,830		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,117	790	1,206	2,233
リース債務	262	129	461	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,776	36,223	54,818	75,324
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	521	11	215	942
当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	365	157	255	626
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.84	2.09	3.38	8.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.84	2.75	1.29	11.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,159	5,960
受取手形	1,299	1,727
売掛金	4 9,501	4 10,510
有価証券	274	317
商品及び製品	4,774	4,845
仕掛品	194	169
原材料及び貯蔵品	245	337
前渡金	162	152
前払費用	36	61
繰延税金資産	377	434
未収入金	4 1,742	4 2,284
立替金	6 1,751	6 2,274
関係会社短期貸付金	1,714	2,344
その他	64	110
貸倒引当金	10	220
流動資産合計	29,289	31,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,038	11,042
減価償却累計額	8,851	8,953
建物（純額）	2,187	2,088
構築物	837	857
減価償却累計額	732	754
構築物（純額）	104	102
機械及び装置	9,098	8,708
減価償却累計額	8,270	8,092
機械及び装置（純額）	828	616
車両運搬具	77	78
減価償却累計額	74	70
車両運搬具（純額）	2	8
工具、器具及び備品	1,520	1,508
減価償却累計額	1,403	1,408
工具、器具及び備品（純額）	117	99
土地	3 15,669	3 15,628
リース資産	26	898
減価償却累計額	10	103
リース資産（純額）	16	795
建設仮勘定	691	37
有形固定資産合計	1, 2 19,617	1, 2 19,378

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	115	97
リース資産	20	15
その他	12	10
無形固定資産合計	148	122
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,208	1 4,061
関係会社株式	7,735	7,802
出資金	5	5
関係会社出資金	828	828
従業員に対する長期貸付金	6	7
関係会社長期貸付金	389	317
破産更生債権等	7	12
長期前払費用	41	18
施設利用会員権	289	243
繰延税金資産	2,004	1,488
その他	276	229
貸倒引当金	131	61
投資損失引当金	2,266	1,889
投資その他の資産合計	13,394	13,063
固定資産合計	33,160	32,565
資産合計	62,450	63,877
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,626	1,716
買掛金	4 7,647	4 8,779
短期借入金	1 7,090	1 6,390
1年内返済予定の長期借入金	1 3,915	1 1,461
リース債務	18	113
未払金	6 1,565	6 1,342
未払費用	861	978
未払法人税等	38	40
前受金	21	2
預り金	4 2,801	4 3,229
前受収益	21	20
設備関係支払手形	75	13
営業外支払手形	6 566	6 776
その他	64	43
流動負債合計	26,315	24,910

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
固定負債		
長期借入金	1, 7 3,307	1, 7 5,306
リース債務	18	694
再評価に係る繰延税金負債	3 5,445	3 4,762
退職給付引当金	2,885	2,920
役員退職慰労引当金	182	181
関係会社事業損失引当金	26	97
資産除去債務	8	20
その他	211	225
固定負債合計	12,084	14,208
負債合計	38,399	39,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金		
資本準備金	2,388	2,388
その他資本剰余金	263	263
資本剰余金合計	2,652	2,652
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,264	5,217
利益剰余金合計	5,264	5,217
自己株式	329	330
株主資本合計	17,141	17,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237	181
繰延ヘッジ損益	37	20
土地再評価差額金	3 7,185	3 7,867
評価・換算差額等合計	6,909	7,665
純資産合計	24,050	24,759
負債純資産合計	62,450	63,877

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	4 32,861	4 35,741
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,507	4,774
当期製品製造原価	2,217	2,366
当期商品仕入高	4 27,336	4 29,594
合計	34,061	36,735
他勘定振替高	1 245	1 313
商品及び製品期末たな卸高	4,774	4,845
売上原価合計	2 29,042	2 31,576
売上総利益	3,819	4,164
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5	7
運搬費	677	755
広告宣伝費	48	65
見本費	52	51
貸倒引当金繰入額	-	6
役員報酬	173	172
従業員給料	628	655
賞与	326	330
退職給付費用	129	133
役員退職慰労引当金繰入額	39	42
福利厚生費	374	393
租税公課	92	91
減価償却費	92	90
研究開発費	3 205	3 211
賃借料	111	90
雑費	605	632
販売費及び一般管理費合計	3,563	3,729
営業利益	255	435
営業外収益		
受取利息	63	64
受取配当金	305	206
不動産賃貸料	4 1,075	4 1,086
投資損失引当金戻入額	-	377
その他	132	134
営業外収益合計	1,576	1,868
営業外費用		
支払利息	200	182
社債利息	3	-
不動産賃貸費用	765	806
貸倒引当金繰入額	-	4 134
その他	21	111
営業外費用合計	991	1,235
経常利益	841	1,068

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	5 10
投資損失引当金戻入額	220	-
貸倒引当金戻入額	14	-
関係会社事業損失引当金戻入額	129	-
特別利益合計	363	10
特別損失		
固定資産除売却損	6 19	6 30
投資有価証券評価損	38	186
環境対策費	7 17	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	-
減損損失	8 41	-
災害による損失	9 94	-
その他	-	8
特別損失合計	218	225
税引前当期純利益	986	853
法人税、住民税及び事業税	47	35
法人税等調整額	340	486
法人税等合計	387	522
当期純利益	599	330

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	826	37.7	930	39.7
労務費		42	1.9	41	1.8
経費		1,325	60.4	1,369	58.5
当期総製造費用		2,193	100.0	2,341	100.0
期首仕掛品たな卸高		218		194	
合計		2,412		2,536	
期末仕掛品たな卸高		194		169	
当期製品製造原価		2,217		2,366	

- (注) 1 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算であります。
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	1,144百万円	1,197百万円
副資材費	144	139
減価償却費	12	11

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,554	9,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,554	9,554
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,388	2,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,388	2,388
その他資本剰余金		
当期首残高	264	263
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	263	263
資本剰余金合計		
当期首残高	2,652	2,652
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,652	2,652
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,043	5,264
当期変動額		
剰余金の配当	377	377
当期純利益	599	330
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	220	46
当期末残高	5,264	5,217
利益剰余金合計		
当期首残高	5,043	5,264
当期変動額		
剰余金の配当	377	377
当期純利益	599	330
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	220	46
当期末残高	5,264	5,217

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
自己株式		
当期首残高	325	329
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	329	330
株主資本合計		
当期首残高	16,924	17,141
当期変動額		
剰余金の配当	377	377
当期純利益	599	330
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	216	47
当期末残高	17,141	17,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	335	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	56
当期変動額合計	573	56
当期末残高	237	181
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	37	20
土地再評価差額金		
当期首残高	7,184	7,185
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	-
税率変更による土地再評価差額金の増加	-	682
当期変動額合計	0	682
当期末残高	7,185	7,867

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,499	6,909
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	-
税率変更による土地再評価差額金の増加	-	682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591	73
当期変動額合計	590	756
当期末残高	6,909	7,665
純資産合計		
当期首残高	24,424	24,050
当期変動額		
剰余金の配当	377	377
当期純利益	599	330
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	-
税率変更による土地再評価差額金の増加	-	682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591	73
当期変動額合計	374	708
当期末残高	24,050	24,759

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態と事業計画等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金および債権金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務および 外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替レート変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券	2,391百万円	2,293百万円
建物	906	847
構築物	70	60
機械及び装置	389	314
土地	6,687	6,687
計	10,444	10,203

上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
建物	906百万円	847百万円
構築物	70	60
機械及び装置	389	314
土地	6,687	6,687
計	8,053	7,910

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	1百万円	1百万円
長期借入金	2,340	2,249
(うち工場財団分)	(1)	(1)
計	2,341	2,250

(注) 長期借入金の債務額には、1年内返済予定分を含めております。

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
構築物	1百万円	1百万円
機械及び装置	1	1
工具、器具及び備品	0	0

- 3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成12年5月31日

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,182百万円	5,281百万円

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
売掛金	7,731百万円	8,246百万円
未収入金	1,293	1,602
買掛金	943	1,368
預り金	2,777	3,206

5 偶発債務

下記の関係会社の借入れに対する債務保証

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
Suminoe Textile of America Corporation	1,414百万円	1,685百万円
T.C.H.Suminoe Co., Ltd.	240	1,641

6 関係会社に対する支払代行取引に係る債権債務額

当社は関係会社の取引先に対する支払を代行しております。

支払代行取引に係る未払金は当社が関係会社の取引先に対して行う期日支払等に係る債務であり、また営業外支払手形は関係会社の取引先に対して当社名義の支払手形を振り出したものであります。なお、それぞれに対応する関係会社への債権は流動資産の立替金に含まれております。

支払代行取引の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
未払金	1,057百万円	1,275百万円
営業外支払手形	566	776
計	1,623	2,052

7 財務制限条項

前事業年度(平成23年5月31日)

当社は、(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約書(当事業年度末借入金残高2,000百万円)を締結しております。当該契約には、次のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っております。

- (1) 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ171億円以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期および中間決算期の末日における個別貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ173億円以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。
- (4) 各年度の決算期における個別損益計算書に示される経常損益が、平成17年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。

当事業年度末において、当該長期借入金契約に係る財務制限条項には抵触しておりません。

当事業年度(平成24年5月31日)

当社は、(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約書(当事業年度末借入金残高1,500百万円)を締結しております。当該契約には、次のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っております。

- (1) 各年度の決算期および第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ210億円以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期および第2四半期の末日における個別貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ180億円以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、平成24年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。
- (4) 各年度の決算期における個別損益計算書に示される経常損益が、平成24年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。

当事業年度末において、当該長期借入金契約に係る財務制限条項には抵触しておりません。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	2百万円	9百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	205百万円	211百万円

4 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	19,168百万円	20,305百万円
仕入高	12,244	13,536
不動産賃貸料	838	851
貸倒引当金繰入額		136

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
機械及び装置	0百万円	3百万円
車両運搬具		1
土地		6
計		10

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物	1百万円	17百万円
構築物	0	
機械及び装置	16	11
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	2
計	19	30

7 当社において発生することが見込まれているポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用見込額であります。

8 前事業年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。内訳は、建物15百万円、土地他26百万円であります。

事業所名 (所在地)	用途	種類	金額
札幌営業所 (札幌市中央区)	事業用資産 (処分予定)	建物、土地他	41百万円

減損損失の算定にあたり、当社は管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。当該事業用資産については、営業所移転に伴い処分予定としたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、処分見込価額等にて評価しております。

当事業年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

該当事項はありません。

9 前事業年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

平成23年 3 月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

資産の滅失損失	53百万円
損壊した資産の撤去費用	32
その他	8
合計	94

当事業年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,247,054	27,654	3,087	1,271,621

(注) 普通株式の自己株式の増加27,654株は、単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の減少3,087株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,271,621	4,710	918	1,275,413

(注) 普通株式の自己株式の増加4,710株は、単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の減少918株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	36	23	12
合計	36	23	12

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	36	30	5
合計	36	30	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年以内	7	5
1年超	5	
合計	12	5

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
支払リース料	14	7
減価償却費相当額	14	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械及び装置)およびコンピュータ関連(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
子会社株式	7,735	7,802
関連会社株式	0	0
計	7,735	7,802

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	55百万円	101百万円
投資有価証券	346	97
未払賞与	81	75
退職給付引当金	1,174	1,051
役員退職慰労引当金	74	67
投資損失引当金	922	710
関係会社事業損失引当金	10	36
繰越欠損金	329	283
その他	194	184
繰延税金資産小計	3,189	2,607
評価性引当額	478	397
繰延税金資産合計	2,711	2,210
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	328	287
繰延税金負債合計	328	287
繰延税金資産の純額	2,382	1,922
うち、「流動資産」計上額	377	434
うち、「固定資産」計上額	2,004	1,488

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増減額	3.7	6.5
受取配当金等の永久差異項目	8.7	4.1
住民税均等割額	2.3	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	25.7
その他	1.3	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	61.2

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が179百万円、再評価に係る繰延税金負債が682百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が41百万円、土地再評価差額金が682百万円、法人税等調整額(借方)が219百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	318.34円	327.74円
1株当たり当期純利益金額	7.93円	4.38円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,050	24,759
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,050	24,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,550	75,546

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益(百万円)	599	330
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	599	330
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,561	75,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)高島屋	1,594,657	881
トヨタ自動車(株)	220,804	671
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,295,570	378
住友商事(株)	229,198	241
ヒューリック(株)	212,800	208
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	457,750	155
阪急阪神ホールディングス(株)	316,400	120
(株)池田泉州ホールディングス	1,034,816	107
リファインバース(株)	20,000	100
帝人(株)	425,000	99
その他 50銘柄	3,023,552	1,047
計	10,830,547	4,011

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
社債 1 銘柄	20	20
転換社債 1 銘柄	23	22
小計	43	42
(投資有価証券)		
その他有価証券		
社債 1 銘柄	50	50
小計	50	50
計	93	92

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和MMF	170,000	173
野村MMF	100,000	101
計	270,000	274

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,038	99	94	11,042	8,953	184	2,088
構築物	837	20		857	754	22	102
機械及び装置	9,098	76	466	8,708	8,092	241	616
車両運搬具	77	12	11	78	70	5	8
工具、器具及び備品	1,520	29	41	1,508	1,408	45	99
土地	15,669		40	15,628			15,628
リース資産	26	872		898	103	92	795
建設仮勘定	691	437	1,091	37			37
有形固定資産計	38,959	1,548	1,746	38,761	19,382	592	19,378
無形固定資産							
ソフトウェア				568	471	39	97
リース資産				50	35	12	15
その他				49	39	0	10
無形固定資産計				669	546	52	122
長期前払費用	49	40	59	29	10	2	18

- (注) 1 当期増加額のうち的主要なものは、次のとおりであります。
リース資産 奈良工場 748百万円
- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下でありますので、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 当期償却額は、販売費及び一般管理費および売上原価のほか営業外費用の不動産賃貸費用に531百万円含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	141	281		141	281
投資損失引当金	2,266	82		459	1,889
役員退職慰労引当金	182	42	43		181
関係会社事業損失引当金	26	71			97

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他のうち141百万円は前期計上額の戻入額であります。
2 投資損失引当金の当期減少額のその他のうち459百万円は関係会社の財政状態が改善し、株式の実質価額が回復したことに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	94
普通預金	2,733
通知預金	910
定期預金	2,220
別段預金	1
計	5,959
合計	5,960

ロ．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
林テレンブ(株)	822
豊田通商(株)	103
天龍工業(株)	86
(株)ナフコ	65
(株)森傳	64
その他	585
合計	1,727

(b) 期日別内訳

区分	平成24年 6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	合計
金額(百万円)	608	559	453	98	7	0	1,727

八．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スミノエ	5,336
ルノン(株)	2,270
(株)ビジネスサポートセンター	355
T.C.H.Suminoe Co., Ltd.	277
林テレンプ(株)	231
その他	2,039
合計	10,510

(b) 売掛金の発生および回収並びに滞留の状況

A 当期首残高 (百万円)	B 当期発生高 (百万円)	C 当期回収高 (百万円)	D 当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
9,501	37,460	36,450	10,510	77.6	3.2

(注) 1 当期回収高のうち、手形による割合は15%(前期14%)であります。

2 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{12}$$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(百万円)
カーペット	3,779
ドレープ	767
モケット	292
その他	7
合計	4,845

ホ．仕掛品

品目	金額(百万円)
カーペット	73
ドレープ	39
モケット	57
合計	169

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
綿糸・スフ糸	1
人絹糸・合繊糸他	294
小計	296
貯蔵品	
染料・薬品・油剤等	0
荷造資材	1
消耗工具・その他	39
小計	41
合計	337

固定資産

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
Suminoe Textile of America Corporation	4,646
スミノエ テイジン テクノ(株)	1,526
T.C.H.Suminoe Co., Ltd.	439
丸中装栄(株)	307
(株)スミノエ	300
その他	582
合計	7,802

流動負債

イ．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アキレス(株)	216
小山化学(株)	172
ダイニック(株)	159
(株)トッパン・コスモ	109
伊藤忠商事(株)	91
その他	967
合計	1,716

(b) 期日別内訳

区分	平成24年 6月	7月	8月	9月	10月	合計
金額(百万円)	425	478	477	243	91	1,716

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
住友スリーエム(株)	813
西川ローズ(株)	721
住江奈良(株)	644
立川ブラインド工業(株)	511
トーソー(株)	329
その他	5,759
合計	8,779

ハ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,160
(株)三菱東京UFJ銀行	650
(株)滋賀銀行	540
その他 11行	3,040
合計	6,390

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	322
(株)池田泉州銀行	227
日本生命保険相互会社	200
その他 10行	710
合計	1,461

ホ．預り金

相手先	金額(百万円)
(株)スミノエ	1,947
帝人テクロス(株)	414
スミノエ テイジン テクノ(株)	407
その他	459
合計	3,229

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
(株)日本政策投資銀行	923
(株)みずほコーポレート銀行	870
その他 10行	1,613
合計	5,306

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載ホームページ(http://suminoe.jp/ir/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の規定により当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第122期）	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日	平成23年8月26日関東財務局長に提出。
-------------	-----------------------------	----------------------

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度（第122期）	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日	平成23年8月26日関東財務局長に提出。
-------------	-----------------------------	----------------------

(3) 四半期報告書および確認書

(第123期第1四半期)	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月14日関東財務局長に提出。
(第123期第2四半期)	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成24年1月13日関東財務局長に提出。
(第123期第3四半期)	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	平成24年4月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年8月31日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月21日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越栄美子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住江織物株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住江織物株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月21日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越栄美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。